

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000
事務事業名	児童クラブ連合会育成事業
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和37年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☒ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 02040100
部名等	民生部
課名等	こども課
係名等	子育て支援係
記入者氏名	宮島 尚子
電話番号	0765-23-1006

政策体系上の位置付け	コード2 512009
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進
施策名	2. 子育て家庭への応援体制の充実
区分	なし
基本事業名	その他

予算科目	コード3 00000000
会計	該当なし
款	該当なし
項	該当なし
目	該当なし

◆事業概要（どのような事業か）		◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画				
魚津市内の単位児童クラブの連携を密接にし、市内他の関係団体や県児童クラブ連合会と連携を図る。		H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		H27									
		H28									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津市内の単位児童クラブ		対象指標	① 単位児童クラブ数	団体	29	28	28	27	27	27
				② 児童クラブ加入児童数	人	855	870	870	860	860	860
				③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 単位児童クラブ加入者の保険・取扱事務、総会、指導者向け学習会の開催、県児童クラブ連合会との調整	活動指標	① 市連合会活動回数（総会・学習会等）	回	3	3	3	3	3	3
	<平成25年度の主な活動内容>			②							
	単位児童クラブ加入者の保険・取扱事務、総会、指導者向け学習会の開催、県児童クラブ連合会との調整			③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 単位児童クラブの育成、児童の健全育成		成果指標	① 市連合会活動参加人数	人	48	48	50	50	50	50
				②							
				③							
その結果	<施策の目指すがた> 子育て家庭の交流が盛んになり、子育てを楽しみながら支えあっています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和37年市児童クラブ連合会を結成する。平成4年5月市児童クラブ連合会会則を制定する。				費 目		実績		計画			
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
			予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
支出内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 児童数の減少や児童クラブ以外の活動（スポーツ少年団、児童センター・公民館での活動）、子どもの遊びの多様化・変化（テレビ、ゲーム、インターネット、携帯）により、児童クラブ加入者、加入率の減少が予測される。		(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 県児童クラブ連合会 魚津市は昔は盛んだったが低迷している。 児童クラブの存在自体を知らない人がいる クラブのない校区ではまったく知られていない。		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
			(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 把握している 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各市児童クラブはあるが、連合会、単位児童クラブとも活動にばらつきがある。	A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)		(千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民と行政の協働状況 協働している 協働可能だが未実施 協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 指導者を対象とした学習会を開催し、単位児童クラブの育成をしている。県児童クラブ連合会への参加を促している。	①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	2	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間		(時間)	300	300	300	300	300	300
			B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	1,301	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
			事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	1,301	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
			(参考) 人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☐ 直結度中 ☒ 直結度小	説明	連合会としての活動より、単位児童クラブの活動が主となっているため。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
☒ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	成果実績不明
成果向上の余地なし。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	なし	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	市予算や補助金はなし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の人員で運営しており、削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	特定の受益者はいないため、負担は生じない。(会費による運営)	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度	
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			
☐ 他の事務事業と統合又は連携			
☐ 目的見直し			
☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性
		維持
中・長期的 (~5年間)	市児童クラブ連合会役員の確保。 県連合会との連携。	成果の方向性
	市児童クラブ連合会役員の確保。 県連合会との連携。 児童数減少への対応	維持

★一次評価 (課長総括評価)	
地域活動事業や公民館活動事業、児童センター事業が活発に行われるようになったことや児童数の減少もあり児童クラブ活動自体は減少傾向であるが、地域の各事業と連携しながら活動を継続することが望まれる。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	51210003
事務事業名	とやまっ子育て支援サービス普及促進事業
予算書の事業名	とやまっ子育て支援サービス普及促進事業
事業期間	開始年度 平成16年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ● 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 02040100
部 名 等	民生部
課 名 等	こども課
係 名 等	子育て支援係
記入者氏名	宮島 尚子
電話番号	0765-23-1006

政策体系上の位置付け	コード2 512009
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進
施策名	2. 子育て家庭への応援体制の充実
区分	なし
基本事業名	その他

予算科目	コード3 001030201
会計	一般会計
款	3. 民生費
項	2. 児童福祉費
目	1. 児童福祉総務費

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画			
子育て家庭の精神的・身体的・経済的負担の軽減を図るとともに、地域における各種保育サービス等の利用を促進するため、保育サービス等に利用できる「子育て応援券」を配布するもの。		H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ・子育て応援券の配布対象となる子を持つ家庭 ・保育サービス等を提供する施設	対象指標	① 子育て応援券配布者数	人	317	317	300	300	300	300
			② 保育サービス等を提供する施設 (医療機関を除く。)	箇所	20	20	21	21	21	21
			③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> ・子育て応援券の配布 ・サービス提供施設、サービス利用者への応援券利用分の支払事務	活動指標	① 子育て応援券延べ利用人数	人	853	853	950	950	950	950
			② 子育て応援券延べ利用回数	回	1,114	1,114	1,190	1,190	1,190	1,190
			③ 子育て応援券利用金額	円	2,842,500	2,842,500	2,842,500	2,842,500	2,842,500	2,842,500
					2,842,500	3,070,500				
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ・対象となる子育て家庭の精神的・身体的・経済的負担を軽減させる。 ・各種保育サービス等の利用を促進させる。	成果指標	① 利用率 (総利用金額／総配布金額)	%	68.82	79.80	80.00	80.00	80.00	80.00
			②							
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 子育てにかかる負担が少なく安定した家庭生活を営んでいます。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 富山県が県単医療費助成制度見直しによる財源を活用し、子育て支援の充実のために平成20年度に新規に創設した事業で、平成20年9月30日付け児青第960号富山県厚生部長通知を受け、魚津市でも当該事業の要綱を制定して事業を開始した。		費 目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) なし		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	3,280	3,439	4,580	4,580	4,580	4,580
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	2	2	2	2	2	2
			(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・利用者から 応援券の対象サービスをもっと充実してほしい。		支出内訳	予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	3,282	3,441	4,582	4,582	4,582	4,582
			(1)需用費	(千円)	129	102	90	90	90	90
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ○ 把握している ● 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県が要綱で定めている保育サービス等以外の市町村が独自に定めるサービスについては、把握していない。	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	6	5	7	7	7	7
			(5)その他	(千円)	3,147	3,334	4,485	4,485	4,485	4,485
			A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	3,282	3,441	4,582	4,582	4,582	4,582
			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	1	1	1	1	1
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 活動内容が応援券の配布と支払なので、協働になじまない	②事務事業の年間所要時間	(時間)	700	200	200	200	200	200
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	3,035	880	880	880	880	880
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	6,317	4,321	5,462	5,462	5,462	5,462
			(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	子育て支援になるとともに、普段利用しないサービスの周知や活用を図れる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
成果向上の余地なし			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	応援券の対象となっているため、ファミリーサポートセンター事業、予防接種事業の利用向上を図れる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	全額県費の運用であるため、削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	サービス対象が増えており、削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	県事業であり、適正化の余地なし。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	県事業として県下一律の配布である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	県事業の動向を見る。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	県事業の動向を見る。	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
富山県の事業で、子育て世代の経済的負担軽減を図るため今後も継続していく必要があると思われる。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	51223002
事務事業名	母子等福祉対策事業
予算書の事業名	母子等福祉対策事業
事業期間	開始年度 昭和49年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040100
部 名 等	民生部	
課 名 等	こども課	
係 名 等	子育て支援係	
記入者氏名	舟本 忍	
電話番号	0765-23-1006	

政策体系上の位置付け	コード2	512009
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	2. 子育て家庭への応援体制の充実	
区分	なし	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001030202
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	2. 母子福祉費	

◆事業概要（どのような事業か）		◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画						
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
母子家庭、ひとり親家庭への子育て支援事業。母子家庭自立支援員を配置し、相談を行うほか、各種支援事業を行う。 1 母子家庭の母に対し、①就職に必要な資格を取得するために必要な受講費用の一部助成の実施（自立支援教育訓練給付金）、②資格取得の養成機関に2年以上通う場合の生活費等の助成（高等技能訓練促進費） 2 母子家庭の母への生活資金（児童の修学資金など）の貸付 3 遺児福祉年金の支給		H26											
		H27											
		H28											
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 母子家庭等、ひとり親家庭への子育て支援事業。母子家庭自立支援員を配置し、相談を行うほか、各種支援事業を行う。		対象指標	① 母子家庭世帯数	世帯	380	380	400	400	400	400		
				②									
				③									
手段	<平成24年度における事業見直しの有無>	<平成24年度の活動及び見直し内容> 母子家庭の母に就職についての相談および情報提供 貸付金の申請の受付、手続き、処理	活動指標	① 母子寡婦福祉貸付総額	千円	9,400 9,290	9,400 7,438	9,400	9,400	9,400	9,400		
	見直し無			② 母子生活資金貸付総額	千円	400 400	400 0	400	400	400	400		
	<平成25年度の主な活動内容>			③ 母子相談件数	回	160 148	160 175	180	180	180	180		
	母子家庭の母や父子家庭の父に就職についての相談および情報提供 貸付金の申請の受付、手続き、処理												
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 母子家庭の母や父子家庭の父が就職に必要な資格を取得できる。生活資金を借りて、母子家庭が生活の安定と自立を図ることができる。		成果指標	① 資格取得者・受給者	人	5 4	5 5	5	5	5	5		
				②									
				③									
その結果	<施策の目指すがた> 子育てにかかる負担が少なく安定した家庭生活を営んでいます。 働きながら子育てができ、親子が充実した生活をしています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯													
昭和39年母子福祉法の制定後、寡婦も加わり、昭和44年から母子家庭や寡婦に貸付を行うため、魚津市母子世帯等援護資金貸付要綱を定めた。													
				費 目		実績		計画					
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
財源内訳				(1)国・県支出金	(千円)	6,317	5,109	8,055	8,055	8,055	8,055		
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0		
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	843	810	811	811	811	811		
				(4)一般財源	(千円)	3,989	3,948	5,026	5,026	5,026	5,026		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 昭和57年「母子及び寡婦福祉法」に名称が変わる。平成15年の法改正により、平成16年度から手当中心の支援から、就業・自立支援へシフトしている。平成25年度から父子家庭への支援が追加される予定。 支援策は充実してきるものの、景気の低迷、就労環境の悪化、就職難から、依然として母子家庭の就労環境は好転しない。				予算(決算)額(①～④の合計)		(千円)	11,149	9,867	13,892	13,892	13,892	13,892	
支出内訳				(1)需用費	(千円)	3	2	6	6	6	6		
				(2)委託料	(千円)	1,737	0	2,318	2,318	2,318	2,318		
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0		
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	364	364	377	377	377	377		
◆県内他市の実施状況													
● 把握している ○ 把握していない		➡	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内全市に母子家庭自立支援員が配置されている。										
◆市民と行政の協働状況													
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない		➡	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 個人的な相談や支援を行うため協働にはなじまない。母子寡婦福祉会と連携した情報提供は行っている。										
				①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	2	2	2	2	2	
				②事務事業の年間所要時間		(時間)	500	600	600	600	600	600	
				B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	2,168	2,639	2,640	2,640	2,640	2,640	
				事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	13,317	12,506	16,532	16,532	16,532	16,532	
				（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	母子家庭の母の自立支援として、必要な事業である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	母子及び寡婦福祉法 (昭和39年法律第129号)	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	児童扶養手当支給事業 (適切な支給により、母子家庭の生活の安定が図れる。)	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	母子家庭の生活の安定や自立に必要な貸付や給付であり要望が高く、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	相談内容が複雑化しており、人件費の削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	特定受益者 (貸付、給付) はいるが、社会的弱者であり、負担をもとめることはそぐわない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	事業は国の基準により行っている。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☐ 適切	☒ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☒ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	事業の周知	コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	事業の周知	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
家族形態の多様化によりひとり親世帯が増加しており、子育て支援と自立支援が必要とされている。今後とも推進が必要な事業であると思われる。	二次評価の要否 不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	